

## 経済建設委員会

### ■住宅施策について

本委員会は、今後の少子高齢化や地域コミュニティを含めた富良野の将来を見据え、「住宅施策について」担当部局から資料と説明を求め、さらに意見交換、都市事例調査を行ない協議してきました。

市の住宅施策の柱である市営住宅は平成23年度末における管理戸数は777戸ですが、長寿化計画に基づき、平成32年度645戸としています。

市営住宅における政策空き家の考え方は、基本的に耐用年数を10年経過したもの、補修費用が多額になると判断した場合で、数年間政策空き家として維持管理した後に解体するものとし、将来的に管理戸数は500戸程度管理していく方針です。

過去10年間の募集に対する応募状況は12倍となっていることから、今後は多様な市民ニーズを踏まえ、公営住宅の建設・維持管理のあり方を見直し、従来の

住宅困窮者のセーフティネットの役割から、少子・高齢化、人口減、財政的視点を念頭に多様なあり方による住宅施策を検討すべき等の意見が出されました。

委員会では、日常生活を営む上での根幹である住環境政策は行政の基本政策であると同時に市民生活の土台でもあることから、「世代を超えて安心して暮らしやすい環境づくり」を目指した住宅施策は子育て・医療・福祉と連携した総合的な政策をさらに深化し、富良野に住んで良かったと実感できる環境づくりを目指した住宅施策に反映すべく次の4点を提言致しました。

- ① 建設費や維持管理費についてコスト計算を明確にし、市の財政事情と照らし合わせ弾力的な計画の推進。
- ② 公営住宅の管理戸数が減少していく中で、現在の入居者が安心して住み替えてくれるよう配慮するとともに、補完的役割として民間賃貸住宅利活用の検討など入居管理の取り組み。
- ③ 今後の住生活基本計画に子育て、高齢者、障がい者など世帯ニーズに合わせた整備に専門

的な見識の取り入れ。

④ 市内全域の空き家実態調査を行い、その対応策を早急に図るべきである。



建て替え予定の市営住宅

## 保健福祉委員会

### ■子育て支援について

本委員会は、平成22年度に策定された、次世代育成支援地域行動計画の後期計画のうち、基本施策2、地域における子育て支援サービスの充実を重点に、担当部局より資料の提出並びに説明を求め、地域子育て支援センター、子育てサークルなど、子育ての支援状況について調査

を進めてきました。

今後は、子育て支援現場の視察見学、都市事例調査の実施により、先進地での子育ての推進状況など、さらに調査を深め、富良野市としての地域性を十分に考慮し、検討いたしたく、この度は中間報告といたします。

## 経済建設(都市事例調査)

### 民間空き住宅活用家賃補助事業

岐阜県多治見市では、市営住宅の半数以上は昭和20年から40年代にかけて建設され、老朽化が進み建て替えや管理戸数維持は、厳しい財政状況から困難と判断し、戸数の縮減と建設、建て替えを行わないことを決定し、市営住宅の補完を目的に、民間空き住宅入居者への家賃補助事業を平成19年より開始している。

家賃補助の募集は先着順に15戸、補助額は月額1万5千円。補助期間は5年間で、民間賃貸住宅は耐震基準に適合し、市が認定した12業者で117対象物件が登録されている。これまでの5年間の家賃補助事業の決定は、募集82件に対し73件であり、

## 委員会の動き